

社会的持続性のための地域再生政策

ーコミュニティ・エンパワメントを志向するコミュニティーズ・ファースト事業の分析ー

敬 信 場 的

Local Regeneration Policy for Social Sustainability: Community Empowerment Practice in Communities First

ABSTRACT

Sustainable Development has been a catchphrase of the world since the United Nations Conference on Environment and Development in 1992. While the environmental and economic sustainability have been widely discussed and challenged by the world community, those of social dimensions have been eclipsed by the others and not been well developed. This paper examines the recent development of the discussions on the concept of social sustainability, and policy development and practice that would enhance the social sustainability of a locality. The experience of the Communities First, which is a Welsh Government's flagship local regeneration policy, will be analysed with a particular focus on the community's capacity building and empowerment processes, which are crucial aspects of social sustainability.

Keyword

social sustainability, capacity building, empowerment, Communities First, Wales

目 次

- I. はじめに
- II. 「社会的持続性」の考え方
- III. ウェールズのアプローチ：持続可能な発展の解釈とこれまでの取り組み
- IV. ウェールズの地域再生：コミュニティーズ・ファースト（Communities First）事業
- V. コミュニティーズ・ファースト事業の評価
- VI. おわりに

I. はじめに

持続可能な発展（Sustainable Development: 以後SD）が1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」において世界共通のキーワードとなって今年で20年になる。この区切りの年に、「国連持続可能な発展会議（リオ＋20）」が6月にリオ・デ・ジャネイロで開催され、本会議で採択された宣言「我々が望む未来」において、今後もSDが国際社会共通の目的とすることが確認された。一方で、アメリカやドイツの首相が欠席し、南北の亀裂は修復せず、グリーン経済や持続可能な発展目標（SDGs）などでの合意も具体性

に欠ける、など、その実効性については疑問を呈する声も多く聞かれた¹⁾。

SDの実現には、ブルントラント委員会や地球サミットで指摘されてきたように、人類の生活を規定する「環境」、「経済」、「社会」の3つの領域の持続性を、統合的・包括的に検討し取り組んでいくことが必要とされる（WCED, 1984; Bigg and Dodds, 1997）。ただ実際には、環境と経済の持続性と両者のトレード・オフの関係性が注目されることが多く、そのような環境・経済効果を受容するコミュニティや個人の基本的なニーズや福利といった社会的な視点は、それら2つの持続性をサポートする付随的なものとして検討されがちで、これらについての研究や議論は他の2つに比べると未だ発展途上である（Dillard, *et al.*, 2009）。

世界的な経済停滞や貧富の拡大、ピーク・オイルや原子力発電などのエネルギー問題、温暖化による気候変動や森林破壊といった環境問題、さらには大地震や台風などの自然災害、といった多種多様で深刻な課題により、人類（や他の地球上生物）の生活環境は悪化し、ベーシックな生活を営むことさえも

危ぶまれている。経済活動を規定し自然環境へのアプローチを決定するのが人間社会である以上、個人の根本的な生き方や価値観の再検討といった倫理的側面はもちろん、健康や安全、雇用や住居の確保といった人間生活の基本的ニーズ、つまりは社会的持続性 (Social Sustainability) の検討は、これらの経済・環境問題の解決には不可欠であると思われる。

そこで本稿では、この社会的持続性の現状の議論を整理し、その実現に向けた政策に必要な要素について検討する。その際具体的な事例として、近年 SD を政策の柱 (guiding principle) に位置付けた英国ウェールズの地域再生の取り組みである、コミュニティーズ・ファースト (Communities First: 以後 CF) 政策をとりあげる。CF は、地域コミュニティを巻き込みつつ利害関係者のパートナーシップにより地域課題を抽出し、解決のためのプロジェクトを実践する 10 年間の事業で、個人やコミュニティのキャパシティ構築 (Capacity building)、さらにはエンパワメントの実現を目指す興味深い取り組みである。

まず、社会的持続性の現在の議論について文献調査により整理を行い、次にウェールズの SD への取り組みについて、特に社会的持続性の観点から考察する。それらをもとに、CF の理念とこれまでの実践について、文献と現地調査から評価し、社会的持続性に取り組む政策に必要な要素と課題について検討を行う。

II. 「社会的持続性」の考え方

1. 社会的持続性への視点

ブルントラント委員会の報告書 *Our Common Future* は、それまでの環境保全と経済発展という二項対立の議論に社会的側面を取り入れ、環境・経済・社会の各テーマの持続性に統合的かつ包括的に取り組むという、SD の理念的基礎を設定した点で画期的であった (WCED, 1987)。ただ、これまで社会的持続性は、他の二つの成立要件の中で付随的に議論されることが多かった (McKenzie, 2004)。つまり、環境の側面からは、(人間) 社会は自然資源を危険にさらすもの、あるいは環境を管理するものとして議論された。経済との関係はより親和性が高いものの、社会的資本の醸成や基本的ニーズの確保といった社会的側面の議論は、経済的コストの低減や生産のための労働力の確保といった、経済活動を促進させるための要素としてなされることが多かった (Magis, et al., 2009)。

ただ、基本的ニーズの確保や市民参加といった社会的・政治的なコンディションを充足させることが、環境や経済の持続性につながっていく、という視点は広がりつつある。例えば英国は、SD の国別戦略策

定に世界でもいち早く取り組んだが、当初から失業や犯罪といった社会的課題を SD の中心的テーマとして取り上げてきた (SEU, 2001; UK Government, 2005)。また、オーストラリアで最も影響力をもつ人文科学者による会議体、オーストラリア人文科学学会 (Australian Academy of the Humanities) も、その環境的持続性に関する記述の中で、環境と社会の関係性について次のように主張している：

「環境的持続性を規定するものは、科学的課題と共に、究極的には社会的・政治的課題である。環境的に持続可能なオーストラリアへの変革は、エコシステムや資源の知識だけでなく、それ以上に、ライフスタイルや価値観、科学技術などで必要となるラディカルな変化を主導し、促進し、取り入れていく能力によるところが大きい……。我々は、人類が原因となっている環境問題を認識するために、既存の政策目標を再検討する必要があると考える。」(quoted in McKenzie, 2004, p10)。

このように、次第にその重要性が認められつつある社会的持続性への視点であるが、その定義については、例えばブルントラント委員会による SD のそのような、世界的に著名でかつ広く受け入れられているものは見あたらない (Dillard, et al., 2009)。これは、議論の歴史がまだ浅いこと、そして、文化や習慣、宗教、貧富の差といった多様なバックグラウンドにより規定される社会的持続性には、単一の定義はそぐわない、といった議論があることなどが理由として考えられる (McKenzie, 2004)。ただ、その中でも、それぞれのバックグラウンドをふまえて社会的持続性の定義や解釈を導出する試みはさまざまに行われている。ここではそれらのいくつかを紹介し整理することで、現在の「社会的持続性像」を明らかにする。

2. 社会的持続性の解釈

Manzi, et al. (2010) は、SD の環境・経済・社会の 3 要素が個別に議論されている現状、また、社会的側面が軽視された環境と経済のトレードオフの関係性の議論を問題視し、既存の環境と経済の関係の中に、参加、正義、民主主義、社会的一体性 (social cohesion) といったコンセプトを位置付けて、相互の関連性を常に意識して包括的に検討する重要性を指摘している。社会的持続性については、ブルントラント委員会の報告書 *Our Common Future* と、EU や国際レベルでの持続性の議論や取り組みから、マクロ的な視点で 3 つの要素を導き出した (表 1)。そこ

では、既存のパワーホルダーである政府の単なる役割変化の議論にとどまらず、社会を動かすしくみやプロセスの変化により、社会的資本の醸成や民主的正当性の増大をはかる、といった社会変革の視点も内包する議論がなされている。

表1 Manzi, *et al.* (2010) による社会的持続性を議論するための3要素

- *Inclusive society* : 人々のさまざまな「参加」が実現する社会
- *Caring society* : 社会的資本が充実している社会
- *Well-governed society* : 社会疎外や非効率な地域運営の原因となった既存のしくみから、市民参加やパートナーシップを実現し、アカウンタビリティの所在を明らかにした柔軟なガバナンスのしくみをもった社会

McKenzie (2004) は、社会的持続性について、環境や経済の持続性について言及することなく、それ自身で議論が出来るようになるための「定義」の開発を目指した。そうして出した結論は、「定義」を、望ましい社会の状態と、その状態をはかるための指標とセットで提示する方法であった(表2)。彼自身この「定義」を議論を深めるためのたたき台と考えているが、この方法では、例えば地域の実情に合わせてこれらの指標を再構築し、具体的な地域像を検討しやすくなるため、より柔軟に社会的持続性の概念を地域に適用することが可能となる。その際には、これらの指標を地域のニーズに的確に対応させ、実践面で有効に機能させるような、利害関係者の参画と協働のあり方が重要になる。その意味で、社会的持続性の追求においては、その議論や実践を通じた成果とともに、特にそれらの成果に行きつくまでのプロセスそのものが重視されている(Dillard, *et al.*, 2009)。

Magis and Shinn (2009) は、数多くの文献調査をもとに、特にこれまでの量的・物質的経済発展という社会の一側面のみを重視した発展手法を批判し、社会のより多様な側面をみた発展の形とその評価方法の確立の必要性を主張した。その上で、SDに関するこれまでの議論を3つの潮流(人間中心的発展、持続可能性、コミュニティの福利)に整理し、それらの検討を通して抽出した、社会的持続性の構成要素となる4つのポイントを提示している(表3)。

このほかにも、Dillarad, *et al.* (2009) の、「社会的持続性の重要な要素の一つは、政府や組織、市民が説明責任を重視し、それらを社会的・環境的インパクトを受けるような利害関係者に対し、実行することにある」(p.1) といった情報共有と説明責任の要素を重視するものや、Harris and Goodwin (2001) の、「社会的に持続可能なシステムの下では、(富や資源の) 分配や機会が公平に行われ、ヘルスサービスや

表2 McKenzie (2004) による社会的持続性の「定義」

社会的持続性が要求する社会状態：

「社会的持続性：コミュニティにおいて、人々が人生をより豊かに出来る状態にあることであり、そのような状態を実現できるプロセスのことである」

その状態をはかるための指標：

- 基本的なサービス(健康、教育、交通、住宅、レクリエーション等)へのアクセスの公平性
- 将来世代が現代世代の活動によって不利益をこうむらないような、世代間の公平性
- 異文化の価値が互いに見いだされ保護されるような、また、個人やグループが望んだ際に、異文化の交流や融合がサポート・促進されるような、文化交流のシステム
- 選挙だけでなく、他の様々な政治的活動(特に地域レベルでの)にもおよぶ、市民の広範な政治参加
- 社会的持続性への気づきや重要性を次世代に伝えていくようなシステム
- そのような伝達を維持するコミュニティの責任感
- 自身の強みとニーズを互いで理解しあうようなコミュニティのメカニズム
- 可能な限りで、自分自身でニーズを満たすようなコミュニティのメカニズム
- コミュニティ活動が満たすことが出来ないニーズに対応するための、政治的アドボカシーのメカニズム

(McKenzie, 2004, p12-13)

表3 Magis and Shinn (2009) による社会的持続性の4つの要素

人間の福利 (Human Well-being)

労働の機会とそれに見合った収入、基本的な財(例えば食料、水、住居)を購入する能力や機会、犯罪から守られる安全な生活、人間の基本的権利の保障、といった個人の基本的なニーズの充足が必要である。

公平性 (Equity)

不公平は市場的・政策的失敗を深刻化させ、さらなる貧富の差を生み出すため、人間の福利を充足する機会を、すべての個人に等しく提供されるべきである。その際に、コミュニティや政府が、公平な権利、機会、成果の保証をするエージェントとして機能する必要がある。

民主的な政府 (Democratic Government)

社会を運営するために「社会的契約 (Social Contract)」を結んでいる政府と市民の民主的資質と協力体制の構築が必要である。そのために、市民の声に敏感で、説明責任を果たすような組織になること、経済的な機会と利潤・負担の公平な分配を確保すること、市民社会の参画を促すような民主的な政策を推進すること、などが重要である。

民主的な市民社会 (Democratic Civil society)

市民社会は、民主的な政府を促進するような市民的な場・機会を提供し、またそれらを担う市民を育成するとともに、政治的な権利の行使を通して、政府が市民の意思にのっとり政治を運営するように保証する重要な役割を担っている。

(Magis and Shinn, 2009, PP.31-37)

教育、男女機会均等、政治的アカウンタビリティと参加、といった社会的な諸サービスが適切に提供されていなければならない」(Quoted in Dillard, *et al.*, 2009, p.3) のように公平性を重視するものなど、さまざまな解釈が提示されている。

McKenzie (2004) が指摘するように、社会的持続性についての統一した定義を導き出すのは難しく、柔軟性を欠くという意味ではむしろ有害でさえあるが、これまで見てきた解釈から、少なくとも、人類の基本的ニーズ(雇用、安全、住居、教育、適切な政治参加など)の確保とそのプロセスにおける公平性、民を主とする社会運営、つまりは社会包摂や市民参画、パートナーシップといった概念、さらにそこから進んで、市民社会の意思によって地域運営が適切にコントロールされる、いわゆる「エンパワメント」の実現、などが、共通したテーマであることは間違いなさそうである。そこに通底するのは、「SD への挑戦の中で、社会的持続性には(環境・経済の付随物ではなく)それ自身に最重要な役割がある。なぜなら究極的には、経済的・環境的福利を決定するのは、個人やその集合体である人類だからである」(Magis and Shinn, 2009, p38) という意識である。それでは、この社会的持続性を中心にした SD へのアプローチとは、どのようなものがあるのか、次項では、英国ウェールズの取り組みから、その具体的な政策の可能性を検討していく。

Ⅲ. ウェールズのアプローチ：

持続可能な発展の解釈とこれまでの取り組み

1. 英国の持続可能な発展へのアプローチ

英国は SD への取り組みでは、早くから世界をリードしてきた。1994 年に他国に先駆けて最初の国レベル SD 戦略を策定し、2005 年には、国民や自治体などへの広範なコンサルテーションを経てアップデートされた SD 戦略 *Securing the Future* を設定している。地域レベルにおいても、ブレア労働党政権下でローカル・アジェンダ 21 (LA21) の策定が促進され、さらに、全地方政府に地域の持続可能性を包括的かつ戦略的に追及させるべく、「持続可能なコミュニティ戦略 (Sustainable Community Strategy)」の策定が義務付けられた。全体を通して重視されているのが、前項で社会的持続性の主要素として導出された市民参画やパートナーシップといったガバナンスの視点と、分野横断型で包括的な政策実践と資金の使い方であり、それらを実現するための様々な特徴的政策(例えば地域戦略パートナーシップ [Local Strategic Partnership] や地域合意契約 [Local Area Agreements] など)が実践されてきた(的場, 2009)。

近年では、地球規模的な気候変動への対応や、SD

のより具体的な政策目的の設定という視点から、温暖化対策への取り組みを強化しており、2002 年の「義務参加型国内排出量取引制度」や、2008 年の「気候変動法」(気候変動に関する長期的数値目標を法的に政府に義務付けた)など、世界をリードする取り組みを矢継ぎ早に実行している(浅岡, 2009)。このように、英国において SD は、(少なくとも理論的には)政治・政策の規範的な位置づけを得たといっても過言ではない(的場, 2011; エバンス, 2011)。

2. ウェールズの持続可能な発展へのアプローチ

英国全体が、SD からより気候変動への取り組みに軸足を移しつつある中(エバンス, 2011)、SD に向けて特徴的な取り組みを展開しているのがウェールズである。1996 年および 2006 年の「地方政府法(The Government of Wales Act)」により、ウェールズ政府への権限委譲が進み、多くの分野²⁾で自身の法律を設定することが出来るようになったことに伴い、より独自性のある政策を打ち出している。特に SD については、2006 年地方政府法(UK Government, 2006)の第 79 節(Section 79)において、SD をウェールズ政府の中心原則(Core Principle)として設定し、SD のための戦略を策定し実践していくことを法的に位置づけており、「SD の促進を法的な義務として設定している数少ない政府のひとつ」(Welsh Assembly Government, 2009, p8)となっている。さらに、現在は SD の推進をより具体的に法律で規定する「持続可能な発展法(Sustainable Development Bill)」の策定を準備中である(Welsh Government, 2011a)。

この第 79 節をふまえて策定されたのがウェールズの SD 戦略 *One Wales: One Planet – The Sustainable Development Scheme of the Welsh Assembly Government* である。SD がウェールズ政府の組織原則であることを改めて確認した上で、ウェールズにおける SD を次のように定義している。

「ウェールズにおいて SD は、ウェールズの人々やコミュニティの経済的・社会的・環境的な福利を増進し、我々と将来世代の生活の質をより高次元で実現することを意味する。これらのことを、社会的正義と機会の平等を促進し、かつ自然・文化環境を保全・発展させつつその限界を尊重する形で追求していく」(Welsh Assembly Government, 2009, p8)

この定義の下に、2つの中心原則とそれを補強する 6つの補助原則を定め、さらにそれら SD 原則の実現をはかるための 5つの指標的テーマ(「持続的な資源消費」、「環境の持続性確保」、「持続的な経済」、「持続的な社会」、「ウェールズの福利³⁾」)を設定してい

る（表4）。各指標的テーマに設定された「目指すべき成果」をみると、「持続可能な社会」と、「ウェールズの福利」はもちろんだが、他のテーマの成果においても、コミュニティの参加や責務といった視点から設定された項目が多くあり、中心原則の「Involvement」も含めて、上述した社会的持続性の要素が色濃く反映されていることがわかる。SDの実現には、個人やコミュニティがしっかりと地域ガバナンスに巻き込まれ、変化を作り上げていくことが必要である、と考えるウェールズ政府のスタンスが良く表れている（Welsh Assembly Government, 2009, p20）⁴⁾。

表4 ウェールズ政府の持続可能な発展に向けた原則

2つの中心原則

- *Involvement*：ステイクホルダーの意思決定や実践への巻き込み
- *Integration*：環境・社会・経済の各課題の解決にむけた統合的・包括的な取り組み

6つの補助原則

- エコロジカル・フットプリントの低減
- 長期的視点や金銭的指標で測れないコスト（環境コストなど）といった点を含めた包括的な費用・効果の分析
- 予防原則（Precautionary principle）
- 汚染者負担原則（Polluter Pays Principle）
- 廃棄物や環境汚染を他地域や将来世代におしつけない「近接原則（Proximity Principle）」
- 多様なコミュニティの異なるニーズや課題への対応
（Welsh Assembly Government, 2009, p26）

IV. ウェールズの地域再生：コミュニティーズ・ファースト（Communities First）事業

1. コミュニティーズ・ファースト事業の概要

これらの社会的側面の持続性を充実させるうえで、カギとなる政策として設定されているのがコミュニティーズ・ファースト（Communities First: 以後CF）である。CFは2002年にウェールズ政府によって策定された、地域再生のフラッグシップ事業で、複合的衰退指標（Welsh Index of Multiple Deprivation）によって明らかになった100の最衰退区域から、132のコミュニティを抽出⁵⁾して、それらの地域の衰退・格差解消をはかる政策である⁶⁾。ウェールズ人口の19.7%にあたる59万人がCF地域に生活しており、1つのCFが抱える人口の平均は4千人ほどである（Welsh Government, 2011b）。地域の利害関係者によるパートナーシップ組織を立ち上げ、10年という長期にわたって継続的に資金を投入し、地域のキャパシティを高めることで、地域住民の主体的な取り組みによって地域再生につなげていくことを目指している（Adamson and Bromiley, 2008, pvii）。当初地方政府

用に出版されたCFのガイダンスでは、その目的として以下の点が挙げられている：

- 地域のコミュニティの人々の自信や自尊心、「自分はある」という意識の醸成
- 教育や就職に役立つスキル・トレーニングの推進
- 地域住民のための雇用創出と所得の増大；
- 住宅とその周辺環境の質の向上
- アクティブで健康的なライフスタイルの実現と人々の健康に影響を与えるような様々な課題に取り組むことによる、健康および福利の改善
- コミュニティの安全と、生活し、働き、遊ぶための場の確保
- 政府セクターによるサービス提供方法の変化の促進

（Welsh Assembly Government, 2002, p4-5）

最荒廃地域の再生におけるフラッグシップ事業として位置付けられているCFだが、準備された資金は10年間で総額3億ポンドほどである⁷⁾。ウェールズ政府全体の予算が約150億ポンドであることを考えると、それほど大きな金額ではない⁸⁾。そのため、資金の多くは、後述する「コミュニティ開発オフィサー（Community Development Officer）」やCF運営チームの人件費・運営費に充てられ、プロジェクトを実践するための資金は少なくなっている。このCF資金は、地域で設定された「資金管理団体（Grant Recipient Body）」（地方政府がほとんど）が管理・運営を行う（Welsh Government, 2011b）。

CFの意思決定は、資金管理団体を中心に地域の政府セクター組織、企業、ボランティア組織、地域コミュニティなどで組織されるCF理事会によって行われる。また、プロジェクトにおける議論や実践をサポートし、コーディネートする役割として、コミュニティ開発オフィサーが各地域に派遣されている。彼らは地域再生やより具体的なテーマ、例えばチャイルドケアや福祉などの専門家で、その地域の地方政府が雇用している（資金はウェールズ政府が支出している）。さらに、行政サイドでも、コミュニティーズ・ファースト・ユニットがウェールズ政府に設置され、ここがCF全体の運営や各CFとの調整を行っている⁹⁾。

また、パートナー間の関係構築や円滑な議論をサポートするために、ウェールズボランティア活動協議会（Welsh Council for Voluntary Action）が、ウェールズ政府から資金援助を受けて、CFの関係者向けのトレーニング・サービスを提供している。半日のセミナーから、国レベルの地域資格プロバイダーであるInstitute of Leadership and Managementが承認したプロジェクト運営とリーダーシップのコース（CFスタッフのために特別に開発されている）まで、多

様なニーズに対応するコースを提供している (Welsh Council for Voluntary Action, 2012)。

2. コミュニティーズ・ファースト事業の特徴

1) 徹底したコミュニティの巻き込みとパートナーシップ組織による運営

まず、CFの遂行には、パートナーシップを立ち上げる必要があるが、その際には「三分の一原則 (Three Third Principle)」がとられている。これは、パートナーシップの意思決定を行う理事会に参加するメンバーの構成比を表すもので、地域コミュニティ、企業・ボランティア組織、政府セクター組織という3つのグループが、それぞれ三分の一ずつ席を占めることを意味する。特にボランティア組織と地域コミュニティを分けることによって、より地域コミュニティの意見を意思決定に強く反映させるしくみが整備されている。

こうして設定されたCFのパートナーシップの下、3つのプロセスを通して、具体的なプロジェクトを企画・実践していく。まず、地域の課題やニーズについて「コミュニティ監査 (Community Audit)」で明らかにし、次にそれらの課題を解決するのに必要な知識やスキルを身につけるための「コミュニティ能力開発計画 (Community Capacity Development Plan)」を設定し、そして具体的な課題解決のための活動を、「コミュニティ行動計画 (Community Action Plan)」により設定する、という流れである。この3つのプロセスの遂行には、上述したコミュニティ開発オフィサーが重要な役割を果たす。彼らのキャパシティが、CF全体の成否を左右することもある (三橋ほか、2004; Adamson and Bromiley, 2008)¹⁰⁾。

2) 市民やコミュニティのエンパワメントの視点

「エンパワメント」という言葉は、様々な意味で使用されており、コミュニティ開発の分野においても、個人のキャパシティ開発と同義、つまり個人 (やコミュニティ) の能力をより高める (enableにする) といったニュアンスで使われることも多い。一方で、Adamson and Bromiley (2008) は、コミュニティ・エンパワメントを、「コミュニティや近隣地域レベルの意思決定のプロセスにおいてそれらの住民が影響を与えること」 (p.vii) を指すとし、文字通り地域における「権限 (パワー)」のバランスを再構築することを重視した考えを提示しており、CFにおけるエンパワメントもこの点を重視している。

3) CFを通じた、地域のメインストリーム・サービス (例えば健康や福祉、教育などの主要な地域の公的サービス) の改革

CFでは、地域コミュニティの代表を意思決定に巻き込むことで、政府セクター組織のメインストリーム・サービスを、より地域の実情やニーズに合致したものにしていく (bending) ことが、最重要の課題のひとつとして設定されている (Welsh Assembly Government, 2002)。これはまた、エンパワメントが成し遂げられた際の具体的な成果、と考えることもできる。イングランドでは、上述した地域戦略パートナーシップ (ウェールズでは、地域サービス理事会 [Local Service Board]) が、同様の役割を期待されているが、CFは、より現場のコミュニティに近いレベルでの取り組みであり、その意味でも、市民の直接的なニーズに対する政府セクター組織の敏感な対応が期待されている¹¹⁾。

これらの特徴は、上述した社会的持続性の要素に重なるところが多く、CFが社会的持続性の実現に寄与する可能性を秘めた興味深い政策であることを示している。次項では、実際のCF事業について、事例調査の結果をもとに検討していく。

3. コミュニティーズ・ファースト事業の事例

CFの事例として、CFが最も多く集中する (23か所) ウェールズ南部のロンダ・カノン・タフ (Rhondda

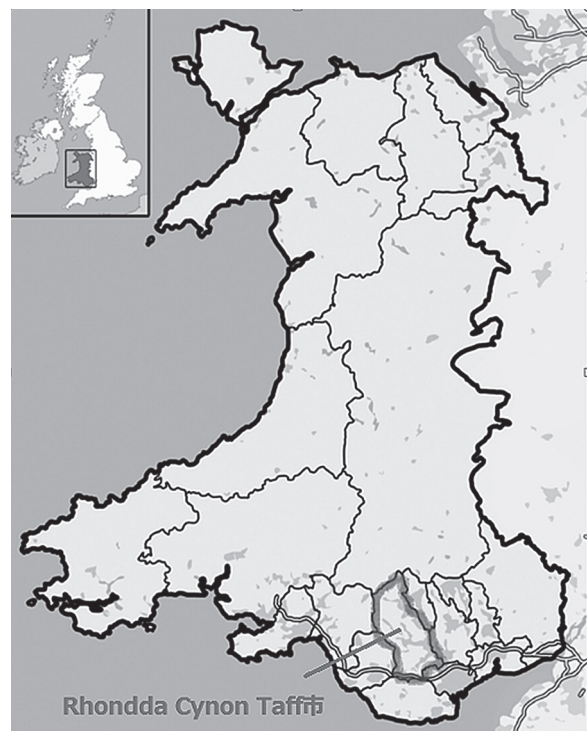


図1 Rhondda Cynon Taff市の位置

(出典) WIKIMEDIA COMMONS: Wales outline map with UK をもとに筆者作成

Cynon Taff: 以後 RCT) 市における Perthcelyn and Penrhiwceiber 地区の CF を紹介する¹²⁾。RCT 市は人口約 24 万人で、ウェールズで 3 番目に多くの人口を抱えた行政区である (図 1)。産業革命期には世界有数の鉄と石炭の産地として栄えたが、炭鉱の閉山に伴い、失業、犯罪、教育、健康、自然環境など、地域の持続性を脅かすあらゆる課題が噴出し、それ以降、ウェールズで最も荒廃したエリアのひとつとして認識されている。ただ、立地的には首都カーディフへ列車で 30 分ほどで、またロンドンへと続く高速道路へのアクセスも良いため、市南部では産業団地や住宅地が増加している。その一方で、中部から北部にかけては、従前の諸問題を抱えたままであり、市内での「南北問題」が顕在化している (写真 1)。



写真 1 炭鉱夫コミュニティが連なる RCT 市の郊外

Perthcelyn and Penrhiwceiber のジョブ・クラブ (Job Club)

Perthcelyn and Penrhiwceiber 地区は RCT 市の北部に位置するウェールズでも最も荒廃したエリアで、2001 年の CF の立ち上げ時に対象地区として選定された。人口は約 6,500 人でそのうち 1,500 人ほどが失業保険などの何かしらの公的サポートを受けている。特に若者は深刻で、16～24 歳の失業率は 50% を超えている。この地区の CF 全体の資金は 32 万ポンドほどで、そのほとんどが 5 名のコミュニティ開発オフィサーの人件費に充てられている。

ジョブ・クラブは、このような深刻な失業問題への対策のために、CF プロジェクトの 1 つとして立ち上げられた¹³⁾。英国には失業者対策を行う政府セクターの全国組織として、ジョブセンター・プラス (Jobcentre plus) が存在するが、この地域ではあまり活発に活動していない上、煩雑な官僚的手続きが必要になるなど、地域住民からはあまり信頼されていない。さらに、職探しにはコンピューターを利用する必要があるが、IT スキルがない、あるいはそもそもパソコンを持っていないなど、低スキル・低所得

層の失業者が多いこの地区の実情にはすぐわないサービスが提供されており、地域ニーズに合致するサービスを提供する必要性があった。

ジョブ・クラブでは、1 対 1 の面談で、学歴や職歴、家族構成、失業期間などの細かい情報を集め、そこからどのようなスキルやトレーニングが必要になるのかを、個別に見定めていく。ここを訪れる人は、スキルがないために就職できない人ももちろんいるが、長期間失業状態にある人が自信を喪失している場合も多く、そういう人たちには、職探しには一見関係のないような地域でのボランティア活動やイベントなどに連れ出して、その中で徐々に社会での自信を回復させるといったような、ユニークな取り組みも行っている。また、深刻な若者の失業対策の一環として、フィルム・アカデミーを開設している。地域に以前あった小さな映画館を活用し、映画産業に関する関心の喚起と、台本の書き方やカメラの扱い方といった関連スキルを身に付けさせる取り組みである。

もうひとつの面白い事業が、コミュニティ・トレーニング・キッチンである。これは主に、地域の女性のスキルアップと就職支援を目指した取り組みで、地域にコミュニティ・カフェを設置し (このカフェ自身も、地域の憩いの場を作るという地域ニーズに応えるものである)、そこでカフェやレストランで働くための調理スキルを実践で学んでいく、というものである。地域の政治家も巻き込んだパートナーシップ組織を新たに立ち上げ、カフェを設置するための外部資金を 2 年間かけて獲得した。調理スキルのトレーニングだけでなく、このカフェの立ち上げ準備プロセス自体 (例えば資金獲得のノウハウやパートナーシップでの協力関係構築など) も、地域コミュニティのキャパシティの向上に寄与している (写真 2)。

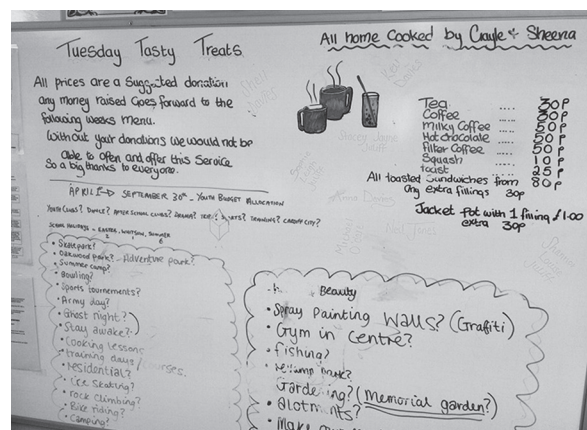


写真 2 コミュニティ・トレーニング・キッチンが提供している手書きのメニュー

こういった柔軟な取り組みは政府セクター組織には難しく、まさにコミュニティ開発オフィサーが地域で有効に機能した成果であるといえる。ジョブ・

クラブはこれまで 350 人ほどの支援を行ってきたが、就労支援成功率は 50% ほどである。政府セクターのジョブセンター・プラスが、場所によっては 6% くらいのところもあるとのことで、かなりの成果をあげていることがわかる。

このように、就業支援を行う組織として設置されたジョブ・クラブであるが、現在では、この地域の CF プロジェクト全体をコーディネートするような役割を担っている。教育、人種差別問題に関する取り組みや、信用金庫 (credit union) の運営、さらには、地元小学校と連携してコミュニティ菜園のための資金を獲得したり、新鮮かつ安全な野菜を分配するための食品協同組合の運営にも携わっている。なお、これらの CF の事業におけるサポートはすべて無料で受けることができる。

インタビューしたこの地区のコミュニティ開発オフィサーは、CF の今後の展開について、次のように話してくれた：

「有能な個人や活発なコミュニティが永遠にプロジェクトに存在するわけではないので、一時的なコンディションに頼らない参加のシステムを実現するために、地域ガバナンスへの構造化といったものを考える必要がある。CF がそのきっかけとしてそういう動きに影響を与えていければ良いと考えているが、それにはまだかなりの時間がかかるだろう」。

地域コミュニティのキャパシティを高め、住民の意思決定への影響力を増し (=エンパワメント)、地域ニーズに敏感な地域ガバナンスを実現することで、地域社会の持続性を高めていくという、社会的持続性の考え方にまさに合致した視点であるといえる。ただ、彼自身が指摘するように、このような仕組みづくりにはまだまだ課題が多く残されているのも確かである。次項では、このあたりも含めて、CF の評価

と課題を取り上げる。

V. コミュニティーズ・ファースト事業の評価

CF については、これまで政府によって 2006 年に中間評価、2011 年に 10 年間を総括した評価がまとめられ、さらにいくつかのアカデミックな評価もなされている (Welsh Assembly Government, 2006; Adamson and Bromiley, 2008; Adamson, 2010; Welsh Government, 2011b)。ここでは、これらの文献と、RCT 市および隣の Merthyr Tydfil 市における、地方政府職員、ボランティア組織スタッフ、地域住民、そしてウェールズ政府職員からの聞き取り調査から、上述した CF の特徴を中心に、特に社会的持続性への貢献という視点で、CF の評価を行っていく。

1. 地域住民の参加とキャパシティ開発

CF でまず重視されていたのが、コミュニティ開発 (Community Development) であった。これは、広義にはシンプルに「地域再生」を意味するが、より狭義には、地域住民やコミュニティの参加とキャパシティの増大、他者とのネットワーキングなどによる地域の社会的資本の開発を意味していた。住民参加については、ほとんどの評価が肯定的な見方をしている。例えば、最新の政府による評価報告書では、事例調査に用いられた 25 のプロジェクトすべてにおいて、住民参加、特に若者の巻き込みについて改善されたとしている (Welsh Government, 2011b)。特に、意思決定機関である CF 理事会の下に補助的なワーキング・グループを組織し、さまざまな小規模プロジェクトを行うことでより多様な住民を巻き込む機会を提供しているところで、大きな成果があがっているようだ。

地域住民のキャパシティ開発については、上述した事例にもあるように、労働市場にアクセスするための職能スキル・トレーニングのほか、地域社会の実践プロジェクトに参加することによる自信創出 (回復) やコミュニケーション・スキルの修得、さらには、プロジェクト・チームにおける外部資金獲得スキルや組織マネジメントのスキルの獲得などでも成果があがっている (Adamson and Bromiley, 2008; Adamson, 2010)。

こういった CF におけるキャパシティ開発の成功は、コミュニティ開発オフィサーによるところが大きい (Adamson and Bromiley, 2008)。CF では、地域にある程度まとまった資金が提供されるため、アクションプランを策定する際に、非現実的なウィッシュリスト (例えば高額なレジャーセンターやコミュニティホールなどの建設) になってしまうところもある。その際に、有能なコミュニティ開発オフィサーがいる



写真 3 ジョブ・クラブのスタッフとともに

ところでは、より現実的な議論に修正したり、最初により小規模なプロジェクトから進めて、徐々に個人や組織のキャパシティを高めていき、最終的に大きなプロジェクトを行うようにもっていく、といったようなコーディネートを行っていた。このようなプロセスを経て、地域コミュニティ全体のキャパシティ、言い換えれば主体的に参加し自分たちで地域を担っていく能力、も高まっている。あるコミュニティ開発オフィサーが自分たちの役割について、次のように話してくれた：

「コミュニティ開発オフィサーの役割は、地域のために何かをしてあげるのではなく、地域の人々やコミュニティのキャパシティ開発をして、彼ら自身が自分たちで何かを出来るようになるように仕向けること。そこで重要なのは、住民の興味関心を持続させることと、彼らが地域にもたらしたい変化を成し遂げるためのスキルを提供するということだ。」

筆者が訪問した地域では、コミュニティ開発オフィサーや地方政府職員と密接に連携する形で、地域のサードセクター組織が活躍しており、彼らがいわば地域の「潤滑油」として重要な役割を果たしていた。この組織は、CFが始まるよりも前から長年地域において環境をテーマにした地域再生の取り組みを行っており、地域住民と地方政府両方と関係が深く、また信頼も厚い。コミュニティ開発オフィサーは外部の専門家として派遣されてくるため、特に当初は地域との関係は浅く、またプロジェクトが終了すれば地域を去ることになる。地方政府職員も同様で、むしろ異動を考えればCFを担当する期間はコミュニティ開発オフィサーよりも短いことも考えられる。個人やコミュニティのキャパシティ開発、さらにはその先のエンパワメントを実現していくには、地域への地道で長期間のコミットメントが必要になる。この意味で、恒常的に地域住民と最も近いところで機能するサードセクター組織は、サービスの提供者としても、コミュニティ開発オフィサーも含めた利害関係者間のコーディネーターとしても、重要な役割を担う可能性がある。

2. トップダウン型サポートの弊害？

キャパシティ開発での成果が著しい地域がある一方で、CFのトップダウン型のサポートが、逆に地域再生の弊害になっているという議論もある。まずは、コミュニティ開発オフィサーとの兼ね合いで、彼らが有能で強いリーダーシップを発揮する場合に、地域住民が彼らにCFプロジェクトの仕事を任せて、自

分たちはお手伝い程度に参加する、といったことが起こっている（Adamson, 2010）。これでは確かに、地域住民のキャパシティを向上させる機会が著しく減ってしまう。

また、資金の面でも、CF資金は比較的人件費の割合が多いものの、地域にある程度まとまったお金が支給されるため、地域コミュニティが彼ら自身でプロジェクト資金を獲得する努力を怠るようになる、という問題もある。長年地域再生の取り組みを続けてきたボランティア組織のスタッフが次のような話をしてくれた：

「CFが始まる前は、地道に地域コミュニティと活動を続けてきて、ゆっくりではあるが成果も出ていた。それが、突然CFの「労せず手に入る資金（Easy money）」を手に入れることで、考えることをやめてしまった。CFのこの10年は、「失われた10年」になってしまった」。

このように、特に以前から活動している地域では、CFがキャパシティ開発の面ではむしろ悪い影響を与えているという状況もあるようだ。ただこれは、CFの方法論の問題というよりもむしろ、CFの目的、つまりは地域住民のキャパシティ開発とエンパワメントの視点を、十分に地域に伝えきれなかったことによって生じたと考えられる。この意味でも、上述したような、コミュニティ開発オフィサーおよび政府セクターのキャパシティ強化や、CF間の経験の共有をはかるしくみの整備といった方策が、今後重要になると思われる。

3. エンパワメントと地域のメインストリーム・サービスへの影響力

Adamson and Bromiley (2008)によれば、エンパワーされたコミュニティは、「政府セクター組織に、コミュニティ主導の活動をサポートするような政策（それが彼らの当初の政策や優先事項とは異なる場合でも）を取るように、影響を与えることができる」（p.11）としている。CFは、地域住民の参加やキャパシティ開発の面では一定の成果をあげているが、これまでの評価を見る限り、このようなコミュニティのエンパワメントまで実現している地域はほとんどないようだ（Adamson and Bromiley, 2008; Adamson, 2010; Welsh Government, 2011）。

「CFは良く言ってもコミュニティの代表にコンサルテーションをする有効な手段にすぎなかった」（Adamson, 2010, p122）

筆者の現地調査においても、地域住民がCF理事会

や個別プロジェクトにおいて活発に活動する姿は見られたが、そういう動きが、CFの外側、特に他の政府セクター組織の活動に変化をもたらした、といった話は聞くことが出来なかった。

CF資金は、もちろん地域で活用できるプロジェクト資金であるが、実際は、CFの事業全体をコーディネートするコミュニティ開発オフィサーとそのチームの人件費・運営費が占める割合が大きい。地域コミュニティのキャパシティを向上させることで、コミュニティ自身が地域再生の中心となるというCFのねらいが良く表れており、これ自体が問題とは言えないが、新たなプロジェクト資金を期待していた一部のメンバー組織の中には、物足りなさを感じたところもあるようだ(Adamson, 2010)。また、CF理事会は、決定した事項の遂行を、そのメンバー組織に強制する権限を持っていない。つまり、メンバー組織には、新しい政策を開発・実践するための資金も義務もないということで、この点は、CFの決定や活動が地域で影響力を持つこと(＝エンパワメント)の障害となっていると思われる。

この点からも明らかなように、エンパワメントは、単に地域住民やコミュニティの参加の機会を増やし、キャパシティを増大させるようなしくみを作るだけでは達成できない。そのしくみの目的を理解し、有効に活用できる有能な議長やメンバー組織と、彼らのゆるぎないコミットメントが必要になる(Adamson and Bromiley, 2008)。その意味では、まずウェールズ政府が、CFの組織や構成員にこの政策の目的を当初からしっかりと説明しておく必要があった。特に、エンパワメントについては、既存の地域運営の方法論を改革する、つまりは権限の所在のシフトを含む根本的な変革であるので、より徹底した指導が必要であったと思われる。事実、エンパワメントという言葉がもつこのような意味を十分理解していない地域がまだ多くあるようだ(Adamson, 2010)

域内の政治家との関係も重要になる。英国の他のパートナーシップ政策と同様に、CFについても、間接民主制のしくみによって選ばれた地方議会と、住民やコミュニティ自らが意思決定に参加し実践していくより直接民主的なしくみとの軋轢が生じる場合がみられる。ただ、地方議会の議長がCF理事会の議長を務めているところでは、CF理事会での決定がすぐに地方政府の政策に反映されるというようなこともおこっている(Adamson, 2010)。これはより直接的な民主主義を志向するパートナーシップ型ガバナンス全体の課題であるが、どのようにCFに政治家を巻き込んでいくのかは、CF成功のカギのひとつと意えそうである。

上述した情報の欠如とも関係するが、政府セクター組織の意識の低さを指摘する声もある(Woodall, et

al., 2010)¹⁴⁾。長年地域運営でイニシアチブをとり、公共サービスを自らの手で提供してきた政府セクター組織には、自分たちの活動を地域コミュニティの望む計画に適合させたり、地域再生を住民主体型に変えていくための方法論やスキルが備わっていない。また、訪問したRCT市は、23ものCF地域を抱えており、地方自治体は、シニアレベルの職員をすべてのCFに派遣することが難しくなっている。そのため、自治体の声を代表できない若手の職員が参加したり、場合によっては職員を派遣すること自体が出来ないというような状況も生じている。さらに、コミュニティ開発オフィサーからは、CF資金の収支報告についての不満が聞かれた。例えば人件費について、コミュニティ活動や地域住民からの相談に昼夜問わず追われるコミュニティ開発オフィサーは、就業時間がイレギュラーになることが多いが、このような状況に、柔軟性を欠く行政の収支報告システムが対応できていないという問題である。このように、CFというイノバティブな政策が実践されている一方で、それを運営する体制がまだ十分に整っていない現状が明らかになっている。地方政府に限らず、政府セクター全体のエンパワメントに関する理解を高め、組織文化を変えていくようなコミットメントを促進していくことが求められている(Adamson, 2010)。

ただ、筆者の事例調査における政府セクター職員(地方政府とウェールズ政府職員)へのインタビューでは、すべての人が、地域コミュニティやサードセクターのエンパワメントの重要性を認識しており、また、政府セクターの新たな「Enabler(条件整備者)」としての役割についても、意識の高さをうかがわせた。もちろん彼らは、CFの担当者であったり先進自治体の職員であったりするため、このような意識も他の職員と比べて高いと思われるが、いずれにしても、政府セクター内部でも、変化の兆しがあるのは間違いない。

4. 成果(アウトカム)重視の取り組みへ

Welsh Government(2011)では、過去10年間のCFの成果を定量的に評価しているが、経済格差やスキル取得、教育達成度など、地域状況は軒並み改善に向かったという結果が出ている(Welsh Government, 2011, pp.109-110)。Adamson and Bromiley(2008)による評価では、特に、健康、教育、住居の質などの分野で、具体的な改善の兆しがないことが指摘されていたため、CF事業の後半になって、次第に具体的成果が出始めたと考えることはできる。ただ、これらの評価が同じ指標を使ってなされていないこと、また、Welsh Government(2011)で使用された数値は、CFの評価を行うために特別に集めら

れたものではないこと (*ibid.*, p.39) は、考慮に入れる必要がある。特に、CF に関するほとんどの評価が、エンパワメントとメインストリーム・サービスの改革の成果については否定的であることを考えると、CF がもたらしたアウトカムはまだ限定的と考えざるをえない。

ウェールズ政府は、CF の成果をよりはっきりさせるために、2009 年度から、市民参加やキャパシティ開発といったプロセス的な成果とともに、雇用や教育、住居など具体的テーマにおける成果を重視する姿勢を明らかにしている。その一環として、2009 年には「コミュニティーズ・ファースト成果資金 (Communities First Outcome Fund)」として、2 千 8 百万ポンドを新たに準備して、地域コミュニティの主導で政府セクター組織のメインストリーム・サービスの改革に挑戦するようなイノバティブなプロジェクトのために活用できるようにした。このような資金を準備することで、エンパワメントとメインストリーム・サービスの改革についてのウェールズ政府の意思を示す狙いもあったようだ (Adamson, 2010)。

このようなアウトカム重視への方向転換は、未だコミュニティのキャパシティ開発の必要性が問われている地域からは批判を受けているが、より先進的な CF の中には、このような転換を肯定的に受け止めているところもある。ある程度のキャパシティ開発が進んでくると、より具体的な目標＝アウトカムの設定が必要になってくる、ということである。このように、CF の進捗は様々であるため、今後はそれらにより柔軟に対応できる体制を整える必要があると思われる。

5. 総括

以上の CF への評価を総括すると、地域住民およびコミュニティの巻き込みやキャパシティ開発ではかなりの成功をおさめたが、エンパワメントとメインストリーム・サービスの改善というレベルにまでは未だ到達しておらず、そのため荒廃地区再生のための具体的な成果（雇用や教育、住宅、健康など）についてもまだ不十分な状況にある、ということができるだろう。この状況は評価の分かれるところだが、地域運営に参加するための個人の意識改革や知識・スキルの向上、また、個人や組織間のネットワーキングといったコミュニティ・レベルの社会的資本の醸成は間違いなく進んでおり、筆者は十分に評価に値すると考えている。ウェールズ政府の中間報告は、CF を「地域再生政策ではなくキャパシティ開発政策である」(Welsh Assembly Government, 2006, p73) と総括したが、今後のエンパワメントに向けた素地を固めるための、重要な準備期間であったとポジティブにとらえたい。事実、調査した地域の一つでは、地

域再生プロジェクトを進めていく中で、地域住民の知識や自信の欠如を問題視し、当初の予定を変更してまずはキャパシティ開発の取り組みを行ったというところがあった。エンパワメントにつながる今後の発展については、上述した政府セクターのコミットメントなどが必要となってくるだろう。

今後、CF を通してコミュニティのエンパワメントをさらに進めていく際に、重要な要素の一つと考えられるのが、「地域サービス理事会 (Local Service Board: 以後 LSB)」との関係性である。LSB は、イングランドにおける地域戦略パートナーシップ (LSP) にあたり、政府、企業、市民社会の各セクターの利害関係者が参加するパートナーシップ組織で、地域運営の最重要政策である「持続可能なコミュニティ戦略 (Sustainable Community Strategy)」(日本の総合計画のようなもの) の策定に責任を持つ。行政の最高責任者 (Chief Executive) や議会の議長といった政府のトップが参加することも多く、また警察やヘルスサービスなど他の政府セクター組織や企業、ボランティア組織もシニアレベルのスタッフを派遣する。それぞれの組織の意思決定に直接影響を及ぼしうるメンバーが集まっているため、CF による最底辺からの動きが上手く接続されれば、地域の意思を戦略的なレベルで効率的に反映させることが可能になる。なお、LSB は、新たな「単一総合行動計画 (Single Integrated Action Plan) ¹⁵⁾」の策定にも引き続き責任を持つが、その際に、ウェールズ政府の代表も LSB に参加することになっている。LSB の地域運営における影響度は一層高まることが予想されるため、この関係性構築はさらにその重要性を増すことになる。

VI. おわりに

本稿では、社会的持続性の理念とその実現について、特に政策実践のプロセスの分析を通して検討した。ここに挙げた課題の他にも、政府主導の改革すら受けつけない政府セクター組織（警察、消防、ヘルスサービスなど）内部の強固な組織文化やヒエラルキー構造といった組織論的な課題もあるが、紙幅の関係上今回は取り上げなかった。また、本文でも少し触れたが、地域への継続的なコミットメントが可能なサードセクター組織の役割もまた、大変重要なテーマである。この点については、別の機会に検討したい。

本稿で取り上げた社会的持続性の追求は、それ自身はそもそも新しい視点というわけではなく、SD の概念が出現した 1980 年代から常に存在したものである。それがここにきて議論や実践が高まりを見せているのは、慢性化する経済停滞、地球温暖化による

気候変動や自然災害の多発による人間および自然環境破壊、少子高齢化や過疎化による地域コミュニティの崩壊など、環境・経済・社会の様々な問題が顕在化してきたことで、これまでの政治・社会構造や社会的価値観を見直し、これらの課題に柔軟かつしなやか（resilient）に対応する人類社会の構築の必要性¹⁶⁾が、実感として感じられてきたから、ということであろう。

日本においては、社会的持続性に対する理解や注目度はまだ低く、CFのように、エンパワメントまで志向した地域再生事業についてもまだまだあまり見られない。ただ、上にあげた諸課題は日本でも深刻であるし、例えば東日本大震災で完全崩壊した地域コミュニティの再生や、原発や沖縄の基地問題で揺れる地域コミュニティのガバナンスにおいては、地域コミュニティのキャパシティを高め、その力と意思を地域運営に有効に活用するためのエンパワメントを実現していくことは、今後必ず必要になってくると思われる。CFの経験と課題の分析は、こうした日本の新たな挑戦にも有益な示唆を与えてくれている。

謝辞

本研究のための現地調査にあたり、英国バーミンガム大学客員講師の小山善彦氏、Groundwork Merthyr and Rhondda Cynon Taff の Margaret Hannigan Popp 氏には多大なご協力を頂きました。ここに深く感謝の意を表します。

注

- 1) 参考文献のウェブサイトを参照
- 2) 2011年3月のウェールズにおける住民投票の結果、2006年地方政府法に規定された範囲内で、環境、教育、地方政府、ヘルスサービスなど20の分野で、ウェールズ政府が独自の法律を策定できるようになった。
- 3) ウェールズ政府は、福利(Wellbeing)を以下のように定義している：「物質的・社会的・精神的に良好な状態のことを指し、単に苦悩や不快感、能力不足といったことから解放されているだけの状態ではない。個人の基本的ニーズが満たされ、目的意識を持ち、重要な目標を成し遂げうると感じ、社会に参加する、いったことが可能になる必要がある。こうした福利は、個人間の良好な関係性や、力強く包容力があるコミュニティ、良好な健康状態、資金的・個人的安全、働き甲斐のある仕事、健康で魅力的な環境、といった要素により高められる」(Welsh Assembly Government, 2009, p19)
- 4) このようなSDへの挑戦における、地域社会の巻き込みの更なる方策として、2010年にはSD憲章を立ち上げ、より多くの組織がSDを基本的コンセプトとして設定するように働きかけを強めている。2011年時点で、地元

環境関連を中心としたボランティア組織など、58の組織が参加している(Welsh Government, 2011b)。

- 5) このほかに、特に貧困の激しい32の地域と、コミュニティ独自のテーマによる10の特別プロジェクトが、CFの対象エリアとして選定された。さらに、2005年には、WCMDの見直しにより、46のエリアが追加されている(Adamson and Bromiley, 2008)
- 6) 指標は、所得、雇用、健康・障害、教育・訓練、住宅、サービスへのアクセスという6分野の総合値で表され、この他に、補助的指標として、児童の貧困が加味される(三橋ほか, 2005)。
- 7) 2008-2009年の年間予算は、約3千9百万ポンド、2009-2010年は、約3千6百万ポンドである(Welsh Government, p13)
- 8) 1つのCFあたりの予算は、平均で年間約20万ポンドほどで、これは住民ひとりあたり年間55ポンドほどの計算になる(Welsh Government, 2011b)。
- 9) CFがスタートした当初は、各CF間の情報交換やネットワークを促進する役割を担った「コミュニティーズ・ファースト・サポート・ネットワーク」が、ウェールズの8つのボランティア組織のパートナーシップにより設置され、サード・セクター側のサポート体制も整備されていたが(三橋ほか, 2005)、2008年に解散している。
- 10) プロセスの詳細については、三橋ほか(2004)を参照。
- 11) LSPの課題については、的場(2009)を参照。
- 12) 本項の情報は、主に筆者による聞き取り調査から得られたものである。
- 13) 2001年当初は、この地区に失業対策を担う同様の施設が3つ設立されたが、2008年に合併して現在の形になっている。
- 14) 英国全体では、市民のエンパワメントは、*Local Government and Public Involvement in Health Act 2007*で、地方政府の法的な責務とされている。
- 15) 持続可能なコミュニティ戦略に代わり2013年4月に策定される新たな総合的地域戦略。より具体的な成果の創出に焦点をあてたものになる予定。
- 16) 「しなやかな社会(resilient society)」についての考察は、Shaw and Theobald (2011)に詳しい。

参考文献

- 浅岡美恵(編著)『世界の地球温暖化対策』学芸出版社、2009年
- 的場信敬「英国における持続可能な社会形成と地域ガバナンス・システムの構築」、『日本公共政策学会 2009年度研究大会報告論文集』pp.107-119、日本公共政策学会、2009年
- 的場信敬「地域温暖化対策における市民参画の手法—英国トランジション・タウン運動の考察から」、『日本公共政策学会 2011年度研究大会報告論文集』、日本公共政策学会、2011年
- 三橋伸夫・鎌田元弘・齋藤雪彦「英国ウェールズにおける農村地域振興とコミュニティ・ファースト事業」、『2004年度日本建築学会関東支部研究報告集』、pp.169-172、

- 日本建築学会、2004 年
- 三橋伸夫・鎌田元弘・福与徳文・齋藤雪彦・八木洋憲「英国ウェールズにおけるコミュニティ・ファースト事業の計画手法」、『農村計画論文集』第7集、pp.151-156、農村計画学会、2005 年
- ボブ・エバンス（著）、新川達郎・斎藤文彦・的場信敬（監訳）「英国における持続可能性、地方政府、市民参画」、斎藤文彦・白石克孝・新川達郎（編）『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス—日英米の事例比較を通じて（地域公共人材叢書第2期第1巻）』日本評論社、2011 年
- Adamson, D., "Community empowerment: Identifying the barriers to 'purposeful' citizen participation", *International Journal of Sociology and Social Policy*, 30 (3), 2010, pp.114-126
- Adamson, D. and Bromiley, R., *Community empowerment in practice: Lessons from Communities First*, Joseph Rowntree Foundation, 2008
- Bigg, T. and Dodds, F., "The UN Commission on Sustainable development", In Dodds, F. (ed.) *The Way Forward: Beyond Agenda 21*, London: Earthscan Publications Ltd., 1997
- Dillard, J., Dujon, V. and King, M. C., "Introduction", In Dillard, J., Dujon, V. and King, M. C. (eds.) *Understanding the Social Dimension of Sustainability*, New York: Routledge, 2009
- Magis, K. and Shinn, C., "Emergent Principles of Social Sustainability", In Dillard, J., Dujon, V. and King, M. C. (eds.) *Understanding the Social Dimension of Sustainability*, New York: Routledge, 2009
- Manzi, T., Lucas, K., Lloyd-Jones, T. and Allen, J., "Understanding Social Sustainability: Key Concepts and Developments in Theory and Practice", In Manzi, T., Lucas, K., Lloyd-Jones, T. and Allen, J. (eds.) *Social Sustainability: Communities, Connectivity and the Urban Fabric*, London: Earthscan, 2010
- McKenzie, S., *Social Sustainability: Towards Some Definitions (Hawke Research Institute Working Paper Series No. 27)*, Magill, South Australia: Hawke Research Institute, University of South Australia, 2004
- Shaw, K. and Theobald, K., "Resilient Local Government and Climate Change Interventions in the UK", *Local Environment*, 16 (1), 2011, pp.1-15
- Social Exclusion Unit of the Cabinet Office (SEU), *National Strategy for Neighbourhood Renewal: Policy Action Team Audit*, London: Cabinet Office, 2001
- UK Government, *Securing the Future: the UK Government Sustainable Development Strategy*, UK Government, 2005
- UK Government, *The Government of Wales Act 2006*, UK Government, 2006
- Welsh Assembly Government, *Communities First Guidance for Local Authorities*, Welsh Assembly Government, 2002
- Welsh Assembly Government, *Interim Evaluation of Communities First*. Cardiff: Welsh Assembly Government, 2006
- Welsh Assembly Government, *One Wales: One Planet – The Sustainable Development Scheme of the Welsh Assembly Government*, Cardiff: Welsh Assembly Government, 2009
- Welsh Assembly Government, *One Wales: One Planet – Sustainable Development Charter*, Cardiff: Welsh Assembly Government, 2010
- Welsh Government (Welsh Assembly Government), *One Wales: One Planet – A Welsh Government Discussion Paper – Sustainable Development Bill*, Cardiff: Welsh Government, 2011a
- Welsh Government (Welsh Assembly Government), *The Evaluation of Communities First*, Welsh Government, 2011b
- Welsh Government (Welsh Assembly Government), *One Wales: One Planet – The Sustainable Development Annual Report 2010-2011*, Cardiff: Welsh Government, 2011c
- Welsh Council for Voluntary Action, *Communities First Training Service: Training Case Studies*, Welsh Council for Voluntary Action, 2012
- Woodall, J., Raine, G., South, J. and Warwick-Booth, L., *Empowerment and Health & Well-being Evidence Report*, Centre for Health Promotion Research, Leeds Metropolitan University, 2011
- World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford: Oxford University Press, 1987
- (ウェブサイト)
- 「リオ + 20 成果文書に基本合意、グリーンエコノミーは曖昧さ残す」、『日経ビジネス Online』(2012 年 6 月 22 日: <http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120621/233647/>) アクセス日: 2012 年 8 月 25 日
- 「リオ + 20 が閉幕 「壮大な失敗」との批判も」、『CNN.co.jp』(2012 年 6 月 24 日: <http://www.cnn.co.jp/world/30007093.html>) アクセス日: 2012 年 8 月 25 日
- 「持続性を求め：リオ + 20 閉幕、残ったのは落胆」、『swissinfo.ch』(2012 年 6 月 25 日: <http://www.swissinfo.ch/jpn/detail/content.html?cid=32975598>) アクセス日: 2012 年 8 月 25 日